

吸収合併に関する事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2024 年 4 月 26 日

日本毛織株式会社

2024年4月26日

吸収合併に関する事前開示書面

兵庫県神戸市中央区明石町4-7番地
日本毛織株式会社
代表取締役社長 長岡 豊

当社は、2024年4月12日、株式会社フジコーとの間で、吸収合併契約（以下「本合併契約」といいます。）を締結し、2024年6月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社フジコーを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

本合併に関する事前開示事項（会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項）は、下記のとおりです。

記

1 吸収合併契約の内容

本合併契約の内容は、別紙1（吸収合併契約書の写し）のとおりです。

2 合併対価の相当性に関する事項

株式会社フジコーは当社の100%子会社であるため、本合併に際して株式その他金銭等の交付を行いません。

3 新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4 吸収合併消滅会社についての事項

（1）吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

株式会社フジコーの最終事業年度に係る計算書類等の内容は、別紙2に記載のとおりです。

（2）吸収合併消滅会社において最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

株式会社フジコーは、不織布・フェルト事業の統合を目的として、2023年12月1日付で同じく当社の100%連結子会社であるアンビック株式会社（現：株式会社エフアンドエイノンウーブンズ）を吸収分割承継会社、株式会社フジコーを吸収分割会社とする吸収分割を行いました。

株式会社フジコーから分割した資産の額は9,226百万円、負債の額は1,569百万円です。

5 吸収合併存続会社についての事項（吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容）

該当事項はありません。

6 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日後の当社の資産額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本合併効力発生日後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況につきまして、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

従いまして、本合併後における当社の債務の履行について履行の見込みがあると判断しております。

これに加え、当社の収益状況、キャッシュ・フローの状況等に鑑みて、当社の負担する債務については、本合併の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断しております。

以上

吸収合併契約書



存続会社：日本毛織株式会社

消滅会社：株式会社フジコー

吸収合併契約書

日本毛織株式会社（以下、「甲」という。）と株式会社フジコー（以下、「乙」という。）とは、両会社の合併に関して、次のとおり契約する。

（存続会社と解散会社）

第1条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲は乙の権利義務の全部を承継する。

2. 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び本店は、以下のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商号：日本毛織株式会社

本店：兵庫県神戸市中央区明石町47番地

（2）吸収合併消滅会社

商号：株式会社フジコー

本店：兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

（新株の割当）

第2条 甲は、本合併によって新株の発行割当を行わないものとする。

（資本金及び準備金の額）

第3条 甲は、前条のとおり本合併による新株の発行割当をしないことから、その資本金の額及び資本準備金の額を増加しないものとする。

（合併承認総会）

第4条 本合併は、甲は会社法第796条第2項の規定により、乙は同法784条第1項の規定により、株主総会の承認を得ずに行う。

（効力発生日）

第5条 本合併が効力を発生する日を2024年6月1日とする。ただし、その日までに合併に必要な手続を行うことができないときは、甲乙協議の上、変更することができる。

（引き継ぎ）

第6条 乙は、その作成による2023年11月30日現在の貸借対照表及び財産目録を基礎とし、効力発生日において、その資産、負債その他の権利義務一切を甲に引き継ぐものとする。

2. 乙は、2023年12月1日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にするものとする。

(善管注意義務)

第7条 甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の運営及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

(従業員)

第8条 甲は、効力発生日現在の乙の従業員を、甲の従業員として引き継ぐものとする。

2. 乙の従業員の勤続年数については、乙における勤続年数を通算し、その他の事項については甲乙協議の上決定する。

(解散費用)

第9条 乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

(合併条件の変更等)

第10条 本契約締結の日から効力発生日の前日までの間において、天災地変その他の事情により、甲及び乙の財産または経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、隠れた重大な瑕疵が発見された場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

2. 本契約締結の日から効力発生日の前日までの間において、次のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本契約は何らの手続きを要することなく失効する。

(1) 会社法第796条第3項の規定により、本合併に関して甲の株主総会による承認が必要となった場合

(2) 法令に定める関係官庁等の承認が得られない場合

(規定外条項)

第11条 本契約に定める事項のほか、合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲が保有するものとする。

2024年4月12日

(甲) 兵庫県神戸市中央区明石町47番地
日本毛織株式会社
代表取締役社長 長岡 豊



(乙) 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地
株式会社フジコー
代表取締役 日原 邦明



五
三
二
一



貸借対照表

2023年11月30日

(当期会計期間末)

株式会社 フジコー

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	3,936,271	【流動負債】	1,302,907
現金及び預金	2,094,483	電子記銀債務	340,131
受取手形	34,206	買掛金	214,481
電子記録債権	281,347	1年内償還の社債	60,000
売掛金	749,781	設備関係未払金	△55,110
未収入金	35,828	未払金	183,649
製成品	340,802	未払費用	104,692
原材料	142,772	リース債務(流動)	18,138
仕掛品	144,564	前受金	75
貯蔵品	58,598	仮受金	1,792
原材料末着品	4,658	未払消費税等	8,972
前払費用	27,504	前受収益	6,622
立替金	1,462	預り金	4,026
仮払金	848	未払法人税等	25,996
仮払法人税等	1,391	賞与引当金	169,225
仮払税金	8,905	その他の流動負債	110,000
その他流動資産	10,215	【固定負債】	572,332
預け金	10	長期預り金	112,510
貸倒引当金(流動)	1,102	リース債務(固定)	20,864
【固定資産】	5,825,808	退職給付引当金	435,929
(有形固定資産)	2,807,796	資産除去債務(固定)	3,028
建物	2,521,554	負債の部合計	1,875,239
構築物	290,683		
機械及び装置	4,435,610		
車両運搬具	32,124		
工具器具備品	166,645		
土地	1,032,525		
建設仮勘定	419,558		
リース資産(有計)	134,281		
リース(有)償却累計	100,443		
減損累計額	6,043,745		
減価償却累計額	80,996		
(無形固定資産)	17,246		
電話加入権	4,801		
ソフトウェア	9,311		
ソフトウェア建仮	1,260		
リース資産(無形)	1,874		
(投資その他の資産)	3,000,786		
投資有価証券	508,749		
関連会社株式	2,474,079		
長期貸付金	2,055		
その他の投資	15,886		
貸倒引当金(固定)	△2		
資産の部合計	9,762,079		
		純資産の部	
		科目	金額
		【株主資本】	7,701,509
		【資本金】	100,000
		【資本剰余金】	2,992,646
		資本準備金	1,599,813
		その他資本剰余金	1,392,833
		【利益剰余金】	4,608,863
		利益準備金	555,682
		(その他利益剰余金)	4,053,181
		繰越利益剰余金	522,381
		圧縮積立金	110,000
		別途積立金	3,420,800
		【評価・換算差額等】	185,332
		【有価証券評価差額金】	175,117
		【繰延ヘッジ損益】	10,215
		純資産の部合計	7,886,840
		負債・純資産の部合計	9,762,079

損 益 計 算 書

自 2022年 12月 1日 至 2023年 11月 30日

(当期累計期間)

株式会社 フジコー

(単位：千円)

科 目	合 額	
【 売 上 高 】	3,833,598	
製品売上高	88,189	3,921,787
貸貨売上		
【 売 上 原 価 】	507,935	
売上原価	11,972	
貸貨費用		
当期製品製造原価	2,545,495	3,065,403
売上総利益		856,384
【 販売費及び一般管理費 】		768,647
営業利益		87,738
【 営業外収益 】		
受取利息及び配当金	253,352	
その他	38,367	291,719
【 営業外費用 】		
社債利息	527	
経損失	22,912	23,439
経常利益		356,017
【 特別利益 】		
投資有価証券売却益	259,705	259,705
【 特別損失 】		
固定資産売却損	23,253	
固定資産除却損	75,444	
その他特別損失	25,823	124,521
税引前当期純利益		491,201
法人税住民税事業		57,233
当期純利益		433,969

株主資本等変動計算書

自 2022年 12月 1日 至 2023年 11月 30日

(当期異計期間)

株式会社 フジロー

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金合計			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	1,599,813	1,392,533	2,992,646	555,682	434,412	110,000	3,420,800	4,520,894
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益						△346,000			△346,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						433,969			433,969
当期変動額合計	0	0	0	0	0	87,969	0	0	87,969
当期末残高	100,000	1,599,813	1,392,533	2,992,646	555,682	522,381	110,000	3,420,800	4,608,863

株主資本等変動計算書

自 2022年12月1日 至 2023年11月30日

(当期累計期間)

株式会社 フジコー

(単位：千円)

株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	有価証券評価差額金	繰延ハッジ損益 評価 換算差額等合計	
7,613,540	363,865	0	7,977,404
△346,000			△346,000
433,969			433,969
	△188,748	10,215	△178,533
87,969	△188,748	10,215	△178,533
7,701,509	175,117	185,332	7,886,844

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 26年～50年

機械装置 5年～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 計算関係書類に係る事項の金額

記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

931,588株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	346,000	371.41	2022年11月30日	2023年2月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの無配のため、該当事項はありません。